

## 情報化時代の著作権

上越教育大学 若井 彌一

### 小論の課題

著作権（〔英〕copyright, 〔独〕Urheberrecht）とは一般的には、著作者が文芸、学術、美術、音楽などに属する精神的創作物について、これを独占的かつ排他的に利用することが出来る権利のことであり、わが国における著作権の保障は、現行の著作権法（昭和45年5月6日法律第48号）の定めるところによっている。小論では、この著作権について、情報化時代と称される現代において、それを保障することの積極的意義を明らかにした上で、著作権法の制定目的と同法の基本的枠組み（同法の内容の概要）について述べ、これらを踏まえた上で学校教育における著作物利用の留意点を著作権法の主要関連条項との関連において明らかにしようとするものである。

### 1 情報化時代における著作権保障の意義

#### (1) 情報化時代における知的所有権の比重の増大

「情報化時代」について一義的な定義がある訳ではないが、それは「情報化社会」が未来論としてではなく、高度に現実性を備えたものとして実在している状況を時系列的に認識し、表現したものである。ここに情報化社会とは、一般的に情報の生産、収集、伝達、処理が当該社会の中で重要な経済的（産業を含む）、政治的、文化的価値を有するに至った社会のことであり、わが国もそのよ

うな社会の一つである。そしてわが国をはじめ、経済的・文化的な先進諸国は共通して情報化社会と称される段階に到達しており、国際的にみても情報化時代は現実のものとなったといえる。

情報化社会は、「近代の産業社会の発展過程の中で、工業を主体とした、物財とサービスの生産と配分の社会を工業社会（工業化社会とも産業化社会ともいう）とすれば、そのつぎにくる産業社会の中心産業が何であるかを示す語」<sup>(1)</sup>であるといわれるように、そこでは情報（化）産業の占める比重が相対的に重いものとなり、また情報産業を直接、間接に支える国民の精神的創作活動及びその成果としての創作物が経済的にも文化的にも多くの国民の、場合によっては国際的広まりの関心事とされるようになる。要するに、国民の精神的あるいは知的創作活動が社会生活の中で従前にも増して重要性を帯びてくるのが情報化社会であり、そのような社会が実体として存在する歴史的段階が情報化社会なのである。このような時代は、これを法的にみれば、著作権をはじめとする精神的創作活動に関して歴史的に認められるようになった特許権、実用新案権、意匠権、商標権などのいわゆる知的所有権を適正に保障していくことがかつてないほどに大きな国家政策的課題となっている時代であるということになる。無論、これらの権利の保障は、情報の流通が今や地球的規模に拡大された国際化の状況の下では、単に国内的に解決できるものではなく、すぐれて国際政策的な課題であることに注意を払うことが必要である。

## (2) 著作権保障の意義

上述の如く、著作権をはじめとする知的所有権の総合的保障が情報化時代においては重要な政策的（立法、行政を含む広義）課題とされているのであるが、ここで特に著作権に限定して、それを適正に保障することの意義を確認しておきたい。

著作権は、冒頭に述べたように、一般的に表現すれば、著作者が文芸、学術、美術、音楽などに属する精神的創作物について、これを独占的かつ排他的に利用することができる権利のことである。しかし、情報化時代を迎えて、国民の精神的創作活動は、ますます多様化し、高度化の度合いを強めている。それに伴ない、精神的創作活動の成果としての著作物について、それを法的にどのように保護していくかは、高度な文化政策的判断を要する課題であり、この文化政策的判断に誤りがあれば、著作権が不当に侵害される事態を招くことに

なり、そのような事態が一般化するようなことがあれば、健全な精神的創作活動が停滞することにもなりかねない。無論、このことは著作権についてだけあてはまることではなく知的所有権に属する諸権利一般にあてはまることではあるが、著作権法で定める保護の対象となる著作物の内容が広範であり、大衆性（popularity）に富んでいるものが実際的にも多いことから、著作権の適正な保障を特に強調しておく必要があると思われる。ここで「著作権の適正な保障」とは、一方で著作者の享受すべき経済的、人格的（精神的）利益を適切に保護しつつ、他方で、国民が著作物の利用を不当に制限されることのないように、適切な配慮をすること、あるいはそのような配慮のなされた保障のことである。

## 2 著作権法の基本的枠組み

冒頭で述べたように、小論は著作権法及びそれに基づく著作権制度の概説を意図しているものではないが、ここでごく簡潔に著作権法の基本的枠組みを確認しておきたい。現行の著作権法は、明治32年制定の著作権法を昭和45年に全面改正したものであり、翌46年から施行されているものである。情報化の進展に対応して必要の生じた一連の法改正を経て現在に至っているが<sup>(2)</sup>、その基本的枠組みは次のように要約することができる。

①この法律は、その第1条で規定しているように「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護」を図ることによって、文化の発展に寄与することを目的としている。このように「文化的所産の公正な利用」と「著作者等の権利の保護」の二つに関連する事項に関する諸規定が本法の主要部分を構成しており、これらの権衡を趣旨として著作権制度は組織されているのである。

②本法の最も根幹をなしているのは、著作物等の保護と著作者の権利及びこれに隣接する権利に関する規定である。本法により、著作物（思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するもの - 2条1項1号）のうち、(ア)日本国民（わが国の法令に基づいて設立された法人及び国内に主たる事務所を有する法人を含む。以下同じ）の著作物、(イ)最初に国内において発行された著作物（最初にこの法律の施行地外において発行されたが、その発行の日から30日以内に国内において発行されたものを含む。）、

(ウ)前記(ア), (イ)に該当するもののほか, 条約によりわが国が保護の義務を負う著作物, これらいずれかに該当するものは保護を受けるものとされている (6条)。

著作物の例として本法で掲げているものは, (一)小説, 脚本, 論文その他の言語の著作物, (二)音楽の著作物, (三)舞踊又は無言劇の著作物, (四)絵画, 版画, 彫刻その他の美術の著作物, (五)建築の著作物, (六)地図又は学術的な性質を有する図面, 図表, 模型その他の図形の著作物, (七)映画の著作物, (八)写真の著作物, (九)プログラムの著作物であるが (10条1項), 「事実の伝達にすぎない雑誌及び時事の報道」は(一)の著作物に該当しないものとされる (同条2項)。また前記(九)の著作物に対する保護は「その著作物を作成するために用いるプログラム言語, 規約及び解法に及ばない」ものとされている (同条3項)。さらに次の(一)～(四)のいずれかに該当する著作物は, 「権利の目的とならない著作物」(13条)として扱われ, 保護の対象とはされていない。(一)憲法その他の法令, (二)国又は地方公共団体の機関が発する告示, 訓令, 通達その他これらに類するもの, (三)裁判所の判決, 決定, 命令及び審理並びに行政庁の裁決及び決定で裁判に準ずる手続により行われるもの, (四)前記(一)～(三)に掲げるものの翻訳物及び編集物で, 国又は地方公共団体の機関が作成するもの。

著作権法で保護の対象となる著作物は上述の通りであるが, これらの著作物のほか, 実演, レコード, 放送, 有線放送で一定の条件を具備しているものも保護の対象とされる (7～9条の2)。

次に著作者の権利についてみると, 著作権法は, 狭義の著作権と著作者人格権を定めている (17条1項)。狭義の著作権とは著作物の利用から生ずる経済的利益の保護を内容とするものであり, 具体的には, 複製権 (21条), 上演権及び演奏権 (22条), 放送権, 有線放送権, 伝達権 (23条), 口述権 (24条), 展示権 (25条), 上映権及び頒布権 (26条), 翻訳権, 編曲権, 変形権, 翻案権 (27条), 二次的著作物の利用に関する原著作者の権利 (28条) である。これに対し, 著作者人格権とは, 著作者の人格の保護 (尊重) を内容とするものであり, 具体的には, 未公表の著作物を公表する権利 (公表権 - 18条1項), 著作物の原作品に, 又はその著作物の公衆への提供もしくは提示に際し, 実名又は変名を表示し又は表示しない権利 (氏名表示権 - 19条1項), 著作物及びその題号の同一性を保持する権利 (同一性保持権 - 20条1項) である<sup>(3)</sup>。

著作権法は, 著作権に隣接する権利として実演, レコード製作, 放送を行な

う者に対して著作権に準ずる権利を保障しており（91条～104条）、これを著作権隣接権と称している。その詳細については省略する。なお、著作権と著作権隣接権との関係については、「この章の規定」すなわち著作権隣接権に関する規定は、「著作権者の権利に影響を及ぼすものと解釈してはならない」（90条）とされており、著作権の優越が明示されている。

③著作権法は、上述の如く、著作権、著作権隣接権を定める一方で、一定の条件の下での著作権の制限について定めている。この著作権の制限は、著作権者の利益を不当に侵害しない限りにおいて認められるものと法律上明示され、又はそのように解釈されている<sup>(4)</sup>。具体的には、私的使用のための複製（30条）、図書館等における複製（31条）、引用（32条）、教科用図書への掲載（33条）、学校教育番組の放送等（34条）、学校その他の教育機関における複製（35条）、試験問題としての複製（36条）、点字による複製（37条）、営利を目的としない上演等（38条）、時事問題に関する論説の転載等（39条）その他の場合についてである。それらの詳細については省略する。著作権の制限と学校教育との関連については後述する。

④上述してきた著作権の保護期間は原則として、著作物の創作の時に始まり、著作権者の死後50年を経過するまでの間であるが（51条）、例外についても定めがある（52～55条）。また著作権隣接権の場合は、実演、レコード、放送、有線放送につき実演、放送等の各行為が行なわれた時に始まり、各行為の行なわれた日の属する年の翌年から起算して50年を経過するまでの間が存続期間である（101条）。この期間に著作権（広義）、著作権隣接権が侵害され、又はされようとしている場合には、著作権等は当然のことながら権利侵害の停止又は予防の請求を行なうことができ、損害賠償請求を行なうことができ、著作権者の名誉・声望を回復するために適当な措置の請求を行なうことができる（112条、118条、115条）。また著作権法の違反者に対しては、懲役刑をも含む罰則が適用されることとされており、著作権者等の権利の保障とともに著作権法の実効性が期されている（119～124条）。

### 3 学校教育における著作物利用に関する留意点

著作権法の基本的枠組みについては上述の如くであるが、そこで述べたように著作権には、一定の条件の下で制限を加え、国民の著作物の積極的利用を期

している。情報化の進展に伴ない学校における著作物の利用の必要性は、増大してきたし、今後も増大を続けるであろうことは予測に難くない。それだけに、学校教育における著作物利用に関しては従来以上に、著作権の不当侵害を招かないような良識ある配慮が求められる。このような判断から従来通り沙汰される傾向の強かった事項に絞って利用上の留意点を指摘する。

### (1) 学校における複製

著作権法（以下、単に「法」という場合がある。）は「学校その他の教育機関（営利を目的として設置されているものを除く。）において教育を担当する者は、その授業の過程における使用に供することを目的とする場合には、必要と認められる限度において、公表された著作物を複製することができる」と定めている（35条）。ただし、当該著作物の種類及び用途並びにその複製の部数及び態様に照らし、著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りではないとされている。どのような場合が著作権者の利益（通常は経済的利益）を不当に侵害することになるかについて一般的基準が存在する訳ではないから個々のケースで判断するしかない。とは言っても、当該著作物が、児童・生徒の一人ひとりを対象にして作製されていると判断されるもの、例えば、市販の参考書、問題集、地図帳、楽譜、宿題帳（夏休み、冬休み用）の類を教師が児童・生徒の人数分コピー（コピーの方式は問わない）して配布するような方法は、本条の趣旨に悖ると解される。法律上、「権利の目的とならない著作物」（13条）については、学校教育における利用の場合にもあてはまるから、何らの制限なく複製することが可能であるが、法令の解説書（市販）の場合には、本条（35条）の適用を受けることとなる。

### (2) 試験問題としての複製

法36条では、「公表された著作物は、入学試験その他の人の学識技能に関する試験又は検定の目的上必要と認められる限度において、当該試験又は検定の問題として複製することができる」（1項）として、入学試験問題等の一部として公表された著作物の複製を認めている。国公立学校の入試に限らず、入学試験の実施によって多額の収入を得る私立学校の場合も、それは「営利を目的」としていないので、複製を行なうことに伴ない「通常の使用料の額に相当する額の補償金を著作権者に支払わなければならない」（同条2項）という規定は適用

されない。しかし、入学試験問題として、ある作品の極めて限定された部分を引用するような場合はともかく、まとまった部分を複製使用するような場合は、法48条1項3号の定めるところに従って、その出所を明示することが必要である。

### (3) 引 用

法32条では、公表された著作物の引用を認めている。この場合、その引用は、「公正な慣行に合致するものであり、かつ、報道、批評、研究その他の引用の目的上正当な範囲内で行なわれるものでなければならない」(1項)。上記の入学試験問題の場合だけでなく、各学校においては研究・研修報告書を印刷することが一般化しており、その際公表された著作物の引用は頻繁に行なわれるのが通例である。しかし、管見によれば引用の対象となった著作物について、その出所を明示することが励行されているとは評しがたいのが現状である。研究・研修報告書の学術図書的要素を豊かにする観点からも、法48条1項1号の遵守が望まれる。

### (4) 学校教育番組の放送等

法34条1項では、公表された著作物を、学校教育の目的上必要と認められる限度において、学校教育に関する法令の定める教育課程の基準に準拠した学校向けの放送番組又は有線放送番組において放送し、又は有線放送することができ旨の規定をしている。この放送、有線放送自体は個別の学校を超えた規模で行なわれるのが通例であるが、各学校ではこの放送、有線放送番組を録画、録音することが珍しくない。このことは35条により、個々の教員が行なうことは可能である。しかし「教育委員会が管下の学校への配布用に放送番組を録音、録画すること」は許されないこと、また、適法に作成されたものでも、別の学校に貸すなど他の用途に利用すれば、目的外使用として著作権法等の侵害になる(49条)との行政解釈がなされている<sup>(5)</sup>。利用する側からすれば徒らに利用制限的な解釈が施されている感なきにしもあらずであるが、著作権の保護を基本とすれば、このような解釈に落ち着くのは止むを得ないところであろう。ただ、将来的には著作権の保護を基本としつつ、このような利用形態をも許容し得るような立法措置を講ずることがより現実的であると判断される。

## 結びにかえて

以上、四点について学校教育における著作物利用に関する留意点を述べてきた。パソコンの導入が一般化してきた今日では、コンピュータ・プログラムやデータベースの利用に関しても著作権法の精神及び関連規定に違背することのないように留意することの必要性が大きくなっているが、その点に立ち入って述べる紙幅の余裕がないので問題指摘にとどめざるを得ない。企業等ではコンピュータソフトの違法コピーが横行していると予想される中で<sup>(6)</sup>、学校（教職員）にだけ著作権法等の遵守を要求するのは酷のようにも思われるが、法令を遵守しつつ、著作権法等の適正な改正を組織的に要求していくことが、結局は、著作者等の権利を尊重しつつ、国民の迅速な情報利用を可能にする、情報化時代にふさわしい著作権制度の発展を促すことになるであろう。

### 〔注〕

(1) 早瀬利雄「情報化社会」『万有百科大事典』第12巻，小学館，昭和56年，298頁

(2) 著作権法の一連の改正は次の通りである。

〔昭和53年〕海賊版レコードを防止するための「許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約（通称・レコード保護条約）」を締結することに伴う法改正。

〔昭和59年〕貸レコード業に端を発した著作物の貸与という利用形態に対応するための法改正。

〔昭和60年〕コンピュータ・プログラムを著作物として明確に規定する等の法改正。

〔昭和61年〕データベース，ニューメディアに対応するための法改正。

〔昭和63年〕海賊版（著作者等の権利侵害行為によって作成された複製物）の対策，著作隣接権の保護期間の延長（20年から30年に延長）等のための法改正。

〔平成元年〕「実演家，レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約（通称・実演家等保護条約）」を締結することに伴う法改正。

〔平成3年〕外国の実演家及びレコード製作者への貸与に関する権利の付与，著作隣接権の保護期間の延長（30年から50年に延長），条約（レコード保護条約，実演家等保護条約）加入前の外国原盤レコードの保護強化の三点を内容とする法改正。文化庁編『最新版 著作権法ハンドブック』（1991），社団法人著作権資料協会，平成3年，「はしがき」による。平成3年の改正については，大蔵省印刷局編『時の法令』第1417



号，平成4年1月15日を参照。

- (3) 著作者人格権は，その性質上，著作者の一身に専属し，譲渡することができないとされるが（59条），これに対し著作権（狭義）は，その全部又は一部を譲渡することができる（61条1項）。
- (4) 無論，著作者人格権も侵害してはならない（50条）。
- (5) 前掲『最新版 著作権法ハンドブック』127頁
- (6) 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会による学校法人，企業などのソフト利用実態調査参照（平成4年3月14日付『朝日新聞』による）。